

# 提携金融機関100先に

経営承継支援

## チーム制で対応

中小企業でも手が届くM&A(合併・買収)サービス——。経営承継支援(東京都)は、7月末で提携する金融機関が95先と、大台の100機関に迫っている。手数料報酬を抑えたサービスで中小企業のニーズに対応し、累計実績も約330件。2023年度内に43

0件を超す見通しだ。菅川敏幸社長は、中小企業の事業承継について「手数料がハードルとなり頓挫するケースが多い」と指摘する。株式譲渡の場合、負債も含む移動総資産を成功報酬算出の対象とすることが多いM&A仲介業界で、同社は株式

価値のみを基準額に設定。着手金や固定報酬も無料で最低報酬も1千万円と比較的安価だ。全国の事業承継・引継ぎ支援センターと提携し、小規模案件にも対応する。単独行動で推進しがちなM&A業界にあってチーム制を採用。譲渡企業、譲受企業の担当者が全国の

ネットワークを活用して支援している。また、企業評価の分析やマッチング作業で人工知能(AI)を活用して業務効率化。紺谷幸生・事業承継第一部長は「薬局や介護、クリニック専門のヘルスケアチームも地域金融機関のニーズに対応できる」と話す。



紺谷部長(左)と菅川社長(経営承継支援)